



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <https://www.haseko.co.jp/hc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 一夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-5690
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	234,088	9.5	19,952	△2.2	19,986	△6.3	13,318	△9.3
2022年3月期第1四半期	213,720	24.3	20,395	69.6	21,331	95.4	14,675	94.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 17,384百万円(△1.8%) 2022年3月期第1四半期 17,706百万円(106.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.47	—
2022年3月期第1四半期	53.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,022,447	422,792	41.4
2022年3月期	1,081,907	417,667	38.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 422,787百万円 2022年3月期 417,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	8.5	34,500	△16.7	33,000	△19.4	22,000	△22.2	80.05
通期	960,000	5.5	87,000	5.2	85,000	3.8	57,000	4.6	207.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	300,794,397株	2022年3月期	300,794,397株
2023年3月期1Q	25,980,025株	2022年3月期	26,148,175株
2023年3月期1Q	274,769,997株	2022年3月期1Q	275,121,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 個別受注実績	11
(2) 個別受注予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は2,341億円(前年同期比9.5%増)、完成工事高の減少に伴う工事利益の減少及び一般管理費の増加により営業利益は200億円(同2.2%減)、経常利益は200億円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133億円(同9.3%減)の増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,731	(+245)	300	(+9)	483	(+45)	0	(+0)
営業利益	155	(+4)	58	(+6)	15	(+5)	△7	(-1)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材労務費の上昇等により、当期の完成工事総利益率は低下いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件2件を含む合計9件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅3件を受注いたしました。

当社の完成工事につきましては、非住宅物件2件を含む計10件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は1,731億円(前年同期比16.5%増)、完成工事高の減少に伴い工事利益は減少した一方、不動産利益の増加により営業利益は155億円(同2.6%増)の増収増益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡しが減少した一方、その他の不動産取扱量が増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は300億円(前年同期比2.9%増)、営業利益は58億円(同10.5%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

新築マンションの販売受託における引渡戸数は減少いたしましたが、大規模修繕工事・インテリアリフォームにおける修繕工事の施工量、不動産流通仲介事業におけるリノベーション事業の販売戸数、分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量等は増加いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は483億円(前年同期比10.4%増)、営業利益は15億円(同53.6%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、新規の戸建分譲事業及び商業施設の開発を進めております。当セグメントにおいては、売上高は0億円(前年同期は売上高0億円)、営業損失は7億円(前年同期は営業損失6億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ595億円減少し、10,224億円となりました。これは主に配当金、法人税等の支払に伴い現金預金が減少したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ646億円減少し、5,997億円となりました。これは主に未払法人税等及び仕入債務が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ51億円増加し、4,228億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,891	212,985
受取手形・完成工事未収入金等	147,945	122,757
有価証券	576	607
未成工事支出金等	11,379	12,347
販売用不動産	165,818	146,813
不動産事業支出金	176,887	191,731
開発用不動産等	26,027	27,612
その他	14,642	23,036
貸倒引当金	△84	△80
流動資産合計	810,079	737,807
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,854	84,729
機械、運搬具及び工具器具備品	10,239	10,316
土地	96,325	100,503
リース資産	1,203	1,221
建設仮勘定	13,956	16,819
減価償却累計額	△31,396	△32,356
有形固定資産合計	174,182	181,232
無形固定資産		
借地権	1,895	1,895
のれん	2,387	2,336
その他	5,810	5,710
無形固定資産合計	10,092	9,941
投資その他の資産		
投資有価証券	43,125	49,891
長期貸付金	2,333	3,486
退職給付に係る資産	20,416	20,809
繰延税金資産	8,918	6,669
その他	13,548	13,399
貸倒引当金	△787	△786
投資その他の資産合計	87,554	93,467
固定資産合計	271,828	284,640
資産合計	1,081,907	1,022,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,480	76,306
電子記録債務	55,562	57,294
1年内返済予定の長期借入金	31,841	31,205
未払法人税等	16,495	3,508
未成工事受入金	25,472	24,870
不動産事業受入金	38,095	39,532
完成工事補償引当金	5,487	4,983
工事損失引当金	384	379
賞与引当金	5,322	2,405
役員賞与引当金	157	-
その他	85,249	45,352
流動負債合計	350,543	285,834
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	190,000	190,000
訴訟損失引当金	2,484	2,617
株式給付引当金	3,446	3,436
役員株式給付引当金	421	400
退職給付に係る負債	1,446	1,490
繰延税金負債	18	18
その他	25,883	25,860
固定負債合計	313,697	313,822
負債合計	664,240	599,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	392,149	392,974
自己株式	△34,333	△34,100
株主資本合計	422,689	423,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,358	2,958
為替換算調整勘定	△2,180	1,080
退職給付に係る調整累計額	△5,205	△4,998
その他の包括利益累計額合計	△5,027	△960
非支配株主持分	5	4
純資産合計	417,667	422,792
負債純資産合計	1,081,907	1,022,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	114,539	112,032
設計監理売上高	724	929
賃貸管理収入	20,556	21,002
不動産売上高	73,495	95,731
その他の事業収入	4,405	4,395
売上高合計	213,720	234,088
売上原価		
完成工事原価	94,821	92,858
設計監理売上原価	496	454
賃貸管理費用	15,849	16,348
不動産売上原価	62,670	83,541
その他の事業費用	3,664	3,607
売上原価合計	177,499	196,808
売上総利益		
完成工事総利益	19,719	19,174
設計監理売上総利益	228	475
賃貸管理総利益	4,708	4,654
不動産売上総利益	10,825	12,189
その他の事業総利益	742	788
売上総利益合計	36,221	37,281
販売費及び一般管理費	15,826	17,329
営業利益	20,395	19,952
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	993	206
その他	348	290
営業外収益合計	1,363	515
営業外費用		
支払利息	365	429
持分法による投資損失	0	0
その他	62	52
営業外費用合計	428	481
経常利益	21,331	19,986

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	72	-
補助金収入	-	45
特別利益合計	72	45
特別損失		
固定資産処分損	6	14
固定資産圧縮損	-	41
特別損失合計	6	55
税金等調整前四半期純利益	21,397	19,976
法人税、住民税及び事業税	3,750	4,708
法人税等調整額	2,972	1,951
法人税等合計	6,722	6,659
四半期純利益	14,675	13,317
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,675	13,318

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	14,675	13,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	600
為替換算調整勘定	2,904	3,260
退職給付に係る調整額	189	207
その他の包括利益合計	3,032	4,067
四半期包括利益	17,706	17,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,707	17,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	142,917	28,877	41,926	0	213,720	—	213,720
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,711	242	1,798	—	7,752	△7,752	—
計	148,628	29,120	43,724	0	221,472	△7,752	213,720
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,078	5,228	963	△551	20,718	△323	20,395

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去607百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	157,989	29,862	46,236	1	234,088	—	234,088
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,159	115	2,029	—	17,303	△17,303	—
計	173,149	29,977	48,265	1	251,391	△17,303	234,088
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,472	5,778	1,479	△683	22,047	△2,095	19,952

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,095百万円には、セグメント間取引消去△940百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概要

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2023年3月期第1四半期累計期間	57,216	14.2
2022年3月期第1四半期累計期間	50,109	△35.5

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		2022年3月期第1四半期累計期間 (2021.4.1~2021.6.30)		2023年3月期第1四半期累計期間 (2022.4.1~2022.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建	民間分譲マンション	44,164	(93.2%)	39,997	(76.2%)	△4,167	△9.4%
	賃貸マンション・社宅等	169	(0.4%)	6,950	(13.3%)	6,781	—
設	住 宅 計	44,333	(93.6%)	46,947	(89.5%)	2,614	5.9%
	非 住 宅	101	(0.2%)	607	(1.2%)	506	500.4%
工 事	そ の 他	2,932	(6.2%)	4,910	(9.3%)	1,977	67.4%
	工 事 計	47,367	94.5%	52,464	91.6%	5,097	10.8%
等	業 務 受 託	1,101	2.2%	1,691	3.0%	590	53.6%
	合 計	48,467	96.7%	54,154	94.6%	5,687	11.7%
高	設 計 監 理	1,641	3.3%	3,062	5.4%	1,421	86.6%
	合 計	50,109	100.0%	57,216	100.0%	7,107	14.2%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
2023年3月期予想	160,000	13.2	480,000	1.6
2022年3月期実績	141,364	△13.9	472,314	9.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より51億円増加し525億円（前年同期比10.8%増）となり、受注全体では572億円（同14.2%増）となりました。第2四半期累計期間受注予想1,600億円に対し進捗は35.8%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。